

一般質問

・窓口業務の今後の方針について



石川貴広

**問** 市役所の窓口業務を外部の民間企業に委託するメリットを伺う

**答** 職員が内部業務に専念できるため業務効率が向上するとともに、窓口で専門知識を持つ人材の配置や、混雑具合による配置人数の調整を行うことが可能となり、市民サービスの向上につながっています。

**問** 今後の窓口業務の在り方について市長の考えを伺う

**答** 市民が市役所に来庁せずに行える手続きを増やすことで、市民の負担が軽減されるとともに、窓口の業務量も削減することが期待され、将来的に窓口業務などの委託コストの削減につながると考えます。引き続き窓口業務の在り方の検討を重ねて、さらなる市民サービスの向上に向けて改善を図っていきます。

**問** 窓口業務に限らず、今後の業務の理想的な在り方を検討する中で、デジタル技術を活用して業務プロセスを根本から改革

する取組、いわゆるDXを積極的に推進する必要があると思うが、市長の考えを伺う

**答** DXを推進することは行政サービスの向上に効果的であり、本市の持続的発展につながっていると認識しています。庁内で組織する窓口の在り方検討部会で継続して検討し、市民が使いやすい窓口の構築を目指すとともに、デジタルツールを活用して利便性の向上や職員の業務効率化に努めていきます。市として積極的にデジタル化を推進するとともに、デジタルの利用が苦手な方がデジタルツールを利用できるようにするための機会を提供していきます。



市役所1階のアパターによる総合案内

一般質問

・「だれでも食堂もぐもぐ」と「コミュニティ」について  
・給食の地場産利用について



二俣秀明

**問** 本市では「だれでも食堂もぐもぐ」を実施し、令和5年度には4カ所の飲食店などで513食が提供されました。子ども食堂はセーフティネットを兼ねたコミュニケーションの場となっているが、市として、今後どのようなコミュニティの場にしていくか伺う

**答** 仕事などで家庭教育に関わる時間的余裕がない世帯など市内の親子を対象とし、食事を提供しながら、親子や保護者間の交流の場、地域とのふれあいの場づくりとして取り組んでいます。

**問** 事業費補助金が1年度につき1万5000円以内で補助されます。令和5年に364食提供された店舗もあります。営利目的ではありませんが、「だれでも食堂もぐもぐ」を実施しやすい環境をどのように整えるか伺う

**答** 現在、「だれでも食堂もぐもぐ」は、市内4カ所（飲食店、教育機関や寺院）で実施しています。市では市内8地区に各1カ所を実施することを目標としています。

農家と団体が直接やり取りを行い、農作物の提供がされていますが、実施団体の負担軽減のため、提供作物を集約し、情報提供できるシステムの構築を目指しています。

**問** 実施団体に食材以外の協力はありますか

**答** 市内企業から食器や調味料などを提供いただき、当日食堂内で配膳や片付けなどのボランティアをしていただいています。

**問** 給食の食材高騰の現状と地場産の使用について伺う

**答** 現在、物価高騰や天候不良により、1食単価内で給食を提供することに苦慮しています。地産地消は、必要量の確保が難しい状況もありますが、小売店などに地場産品の納品をお願いしています。現在、ミニトマトは農業者から直接購入しており、サツマイモや大根についても交渉を行っています。農業者との連携システムの構築を図り、地産地消を推奨したいと考えています。